

◆生産者会議

平成23年度魚介藻類養殖生産者会議

水産業改良普及センター本部駐在 中村勇次

1. 目的

県内魚介藻類養殖生産者の養殖技術向上と関係者の連携強化及び情報交換を目的として講習会を開催する。平成21年度までは「魚類・介類養殖生産者会議」であったが、平成22年度からは藻類養殖生産者も対象とした「魚介藻類養殖生産者会議」として開催することになった。

2. 日時及び場所

平成23年3月14日（水）

沖縄市産業交流センター会議室

3. 結果

生産者会議は、大嶋普及センター所長の挨拶に続いて、共立製薬株式会社 PA 熊本営業所水産部 吉川浩史氏から「水産用マクロチャージの紹介」、県水産課 小澤明子主任から「沖縄県水産用ワクチン接種費用支援補助金について」、県栽培漁業センター大城信弘主任研究員から「シラヒゲウニの陸草給餌試験について」、県水産海洋研究センター山田真之主任研究員から「沖縄の海藻類と新規海藻類養殖試験について」、全国豊かな海づくり大会推進室 能登拓主幹から「平成24年全国豊かな海づくり大会の開催について」、その他情報提供として県栽培漁業センター玉城英信研究主幹から「種苗生産情報、放流用魚種の価格改定について」の情報提供がそれぞれ報告された。

「水産用マクロチャージの紹介」では、免疫の仕組みを利用して食細胞（マクロチャージ）を活性化させる薬品である水産用マクロチャージ5倍散の紹介が行われた。室内試験及

び野外試験により実際に養殖魚による試験データで有効な結果が示された。しかし、魚体にストレスが有る場合はマクロチャージの機能阻害が起こるため、これを防止するための薬剤である水産用強肝剤（グルタチオン、オルソ）の紹介が行われた。グルタチオンとオルソでは、効果に違いがあることから使い分けることが重要とのことであった。

「沖縄県水産用ワクチン接種費用支援補助金について」では、県水産課で平成23年から予算課されたワクチン補助に関する手続き等について説明が行われた。ワクチンの有効性は認知されているものの同制度の認知不足により予算が有効活用されていないので、積極的に同予算を活用してほしいとのことであった。

「シラヒゲウニの陸草給餌試験について」では、県栽培漁業センターでは過去に親ウニの身入り試験等で陸草給餌試験を実施したことがあったが身入りが悪く苦みが出てくることから親ウニでの陸草給餌を行わなくなった。一方で、放流前の稚ウニを成長させる場合は身入りさせる必要はなく、成長させればよいだけであることから稚ウニに対しての陸草給餌試験を実施した。ウニは体重あたりの給餌量が多く、海で海草を集めてくるには大変な労力を要することから、人件費削減の効果も期待できる。試験の結果、成長の悪い陸草と生長の良い陸草があることがわかった。今後は、成長の良い陸草を利用して中間育成の労力軽減に努めてほしいとのことであった。

「沖縄の海藻類と新規海藻類養殖試験について」では、本県で昔から食用等に利用されてきた海藻類の紹介と水研センターで養殖試験

を実施しているクビレオゴノリ養殖試験の途中経過が報告され、新規海藻類養殖の可能性についての展望が示された。

「平成24年全国豊かな海づくり大会の開催について」では、平成24年11月に糸満市で開催される同大会の概要、基本方針、大会テーマ・キャラクター等について紹介され、同大会の成功に向けた協力依頼が行われた。

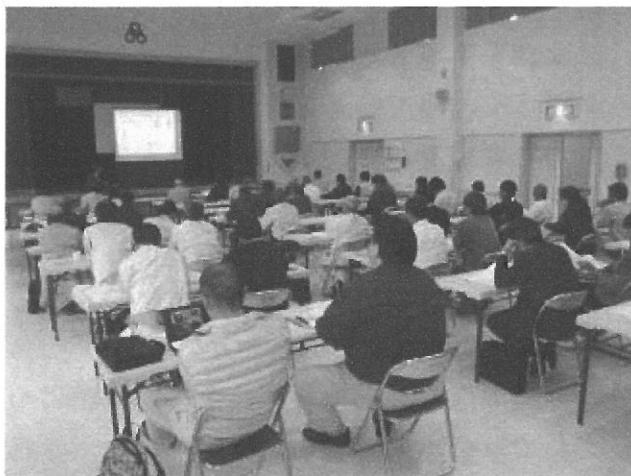
その他情報提供として「種苗生産情報、放流用魚種の価格改定について」では、平成23年度の配布種苗実績、平成24年度の種苗配布計画、放流用ハマフエフキの価格改定（mmあたり0.4円から0.8円へ改訂）について報告された。

会議の出席者は、漁業関係者23名、市町村職員11名、県系統団体職員17名の合計51名であった。

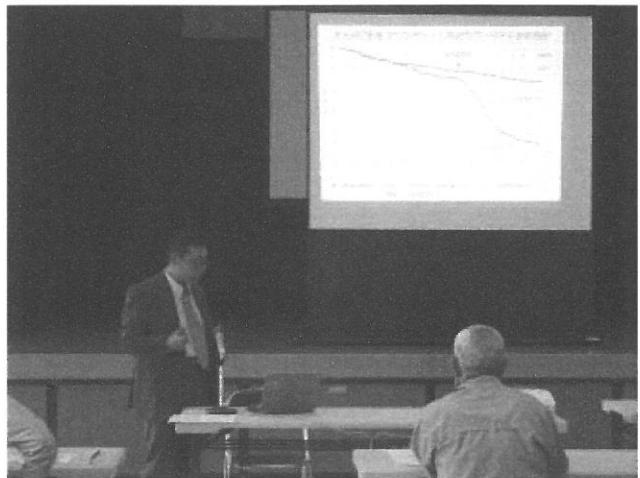
4. 考察

今年は、会議の対象魚種が魚類、介類、藻類に増えたこと、全国豊かな海づくり大会の開催があったことから盛りだくさんの会議内容となった。また、内容の充実によるものであったのか、年度末にもかかわらず約50名と昨年より参加者数が増加した。

今後とも、魚類、介類、藻類を総括した生産者協議会として引き続き情報提供の場として会議を継続していく必要がある。



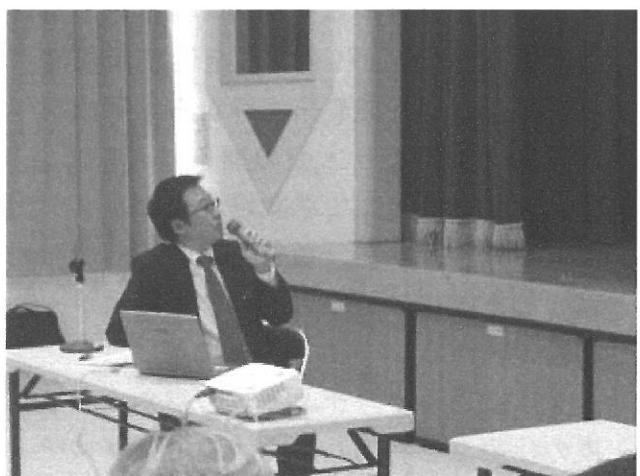
生産者会議の様子



共立製薬株式会社 PA 熊本営業所水産部の吉川浩史氏



県栽培漁業センターの大城主任研究員



全国豊かな海づくり大会推進室の能登拓主幹